

平成30年度 第4回SJAC講演会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会(SJAC)は去る10月15日(月)、英国Renaissance Strategic Advisors(RSA)社のPierre Chao氏(Founding Partner)、Michael Formosa氏(Managing Partner)を迎え、米国及び英国の防衛輸出市場の最新動向を取り上げた講演会を開催した。

Pierre Chao氏による「Technology Led Approaches - Strategic entry points into U.S. defence markets (技術主導のアプローチ～米国防衛市場への戦略的参入ポイント)」では、米国が更なる増加傾向を示す国防予算を背景に、自国への脅威制圧、技術的優位の確立を目的とする次世代技術の投資分野(航空宇宙、海洋、電子戦・サイバー、地上)を挙げ、同分野における日本の技術力の強みが、米国とのパートナーとなり得る可能性を示した。この技術的アプローチには完成品輸出に加え、共同開発や米国サブコントラクターに勝る分野でのサブコントラクター参加の選択肢がある。

一方、米国防総省が新たな要件として、米国立技術研究所(NIST)の策定したサイバーセキュリティ基準であるNIST-ST800-171への対応を求めており、契約関係にある世界

中の企業がその対象となるため、日本企業にとっても参入の重要なポイントである点を付言した。

Michael Formosa氏による「UK Future Combat Air～Positioning for Japanese Industry & Implications from BREXIT (英国将来戦闘機-日本の位置づけとBREXITの影響)」については、本年7月開催のファンボローエアショーで英国防省が発表した「次期戦闘機構想(UK Future Combat Air)-テンパスト」については、英国が共同開発パートナー国を求めており、他国に比し、英国と補完分野の多い日本がそのパートナーになり得ると説いたが、英国は開発主導権は自国が持つとの考えであり、また、日本が情報セキュリティ体制整備の必要性を求められていることへの留意点を指摘した。



Pierre Chao氏

Michael Formosa氏



一方、BREXITに関しては、多くの民間企業が英国市場及び欧州市場への輸出を目的に英国に投資しているが、欧米の主要防衛企業を始め、防衛産業の場合は英国市場及び英国市場を通じて中東、アジア、南北アメリカの欧州以外の第3国へのアクセスを目的としている点を挙げ、BREXITの影響は少ないと分

析している。

当日は30社・団体/45名が参加し、活発な質疑が行われ、関心の高さがうかがえたが、今後も時期を得たテーマ・地域を取り上げ、会員企業への情報提供を図っていく。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 国際部部长 川原 亘弘〕